



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

「人間のいのちと健康、尊厳を守る日本赤十字社」として

近年頻発し、時には大規模に、時には局地的に大きな被害をもたらす災害に対応するため、日本赤十字社は、発災直後の救護活動に力を入れてきました。そしてさらに、地域住民の間での自助・共助を高めることにより「防災・減災」を図り、被災者の立ち直りを支援するための「復旧・復興」活動にも積極的に関与し、災害マネジメントサイクル全体への切れ目のない取り組みも進めてまいりました。

昨年4月に発生した熊本地震では、発災直後から全国の救護班を派遣し、救援物資をお届けするとともに、こころのケアの活動を実施しました。また、避難生活を続ける高齢者や乳幼児を抱える母親らを対象とした健康支援事業等を実施するなど、日本赤十字社の総力を挙げての取り組みとなりました。昨年は、熊本地震を含む国内で発生した4件の主な災害に対し、救護班やこころのケアチーム、災害医療コーディネートチームの派遣、救援物資の配布を行いました。これらの災害で被災された方々のためにお預かりした285億円以上（平成29年2月現在）の義援金は、被災地の配分委員会を通じて被災者に届けられています。

今後も、日本赤十字社の強みであるグループ力・ネットワーク力を最大限に活かした取り組みを更に追求することによって、モットーに掲げる「災害からいのちを守る日本赤十字社」としての責任と役割を果たし、「より信頼される日本赤十字社」を確立していく所存です。

一方、海外でも地震やハリケーン等の多くの災害が発生した他、紛争も後を絶ちません。昨年、世界の難民、避難民の数は、第二次大戦後最高に達し、難民の流出国、通過国、受入国の赤十字ないし赤新月社は、難民の法的地位に拘らず、人道的な待遇を確保すべく、世界190か国に及ぶ赤十字のグローバルネットワークを通じて活躍しています。昨年1年間に国際赤十字が発した緊急アピールは41件・33か国に上り、日本赤十字社は、全てのアピールに対して総額3億4,000万円相当の支援を行った他、救援等のため12か国へ人材を派遣しました。

赤十字は、苦しんでいる人がいれば、国籍や人種、宗教等に関わらず、中立・公平の立場で、そして、ボランティアの精神で救いたいと考え、行動してきました。私たちは、その思いを共有し、実現するための一助となってくださる方が一人でも多く増えることを願っております。

毎年5月は、1901年に第1回ノーベル平和賞を受賞した赤十字創始者アンリー・デュナンの誕生日5月8日にちなみ、赤十字活動を普及するための赤十字運動月間としています。皆さまには、引き続きのご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成29年5月

日本赤十字社 社長

近衛 忠 輝